



平成 17年5月31日

各 位

上場会社名 双日ホールディングス株式会社  
コード番号 2768 東証第1部・大証第1部  
(URL <http://www.sojitz-holdings.com>)  
代表者 代表取締役社長 西村 英俊  
問合せ先責任者 広報部長 吉村 剛史  
TEL (03)5520 - 3404

平成17年3月期決算発表資料の追加(注記事項)

平成17年4月28日に発表いたしました、「平成17年3月期 決算短信(連結)」に関する注記事項の追加開示を以下の通り行います。

追加する注記事項

	頁
・ 税効果会計	1
・ 退職給付	2～3

# 税効果会計

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	105,522
繰越欠損金	78,583
投資有価証券評価損等	34,332
合併差損	20,516
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,197
土地再評価差額	881
その他	36,784

繰延税金資産小計 281,819

評価性引当額 161,527

繰延税金資産合計 120,292

繰延税金負債との相殺 54,757

繰延税金資産計上額 65,534

## 繰延税金負債

合併差益	30,758
減価償却費	6,744
その他有価証券評価差額金	18,295
その他	6,925

繰延税金負債合計 62,724

繰延税金資産との相殺 54,757

繰延税金負債計上額 7,966

繰延税金資産の純額 57,567

# 退職給付

双日ホールディングス株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金法の施行に伴い、旧日商岩井(株)では平成14年4月より、旧ニチメン(株)では平成15年9月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	41,040 百万円
ロ. 年金資産	6,031
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	35,008
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	30,815
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,648
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,325
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	7,869
チ. 前払年金費用	58
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	7,928

(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ. 勤務費用 (注) 2	2,687 百万円
ロ. 利息費用	332
ハ. その他 (注) 3	803
ニ. 期待運用収益	79
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,433
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ト. 過去勤務債務の費用処理額	846
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	8,612

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等として7,050百万円及び退職給付制度移行に伴う影響額として15,271百万円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ハ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法による。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として8~10年による按分額を費用処理しております。

# 退職給付

双日ホールディングス株式会社

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である双日(株)は確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	35,962 百万円
ロ. 年金資産	6,032
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	29,930
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	763
ホ. 未認識数理計算上の差異	181
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	28,985
チ. 前払年金費用	60
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	29,046

- (注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は3,967百万円であります。
3. 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,577百万円であります。
4. 当社の連結子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、旧日商岩井(株)における前連結会計年度末の未認識退職給付債務を退職給付引当金に繰入れております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ. 勤務費用 (注) 1	2,034 百万円
ロ. 利息費用	167
ハ. その他 (注) 2	1,215
ニ. 期待運用収益	78
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	139
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	55
ト. 過去勤務債務の費用処理額	6
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,541

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ハ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。
3. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が加入している連合設立型厚生年金基金については、厚生年金基金の加入会社に占める当社の連結子会社及び持分法適用会社の構成比率が著しく低下することが事実となり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することが出来なくなった為、退職給付引当金取崩益等として2,868百万円を特別利益に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ~ 2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0 ~ 3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	——
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年と10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として8 ~ 10年による按分額を費用処理しております。